

第71期 株主通信

第1四半期 (2017年4月1日~2017年6月30日)



Think Automation and beyond...

Top Message

株主の皆さまへ

当第1四半期の売上高は、主力製品である制御用操作スイッチや安全関連機器に加え、2017年3月に買収が完了したAPEMグループの売上が当期より寄与したことから、143億4千4百万円(前年同期比53.2%増)となりました。

営業利益は、主力製品群の売上増加や製品ミックスの改善などもあり、14億7千万円(前年同期比237.6%増)、四半期純利益は為替差益の計上などにより、18億7百万円(前年同期比946.3%増)となりました。

なお、主力製品群が好調に推移していることに加え、為替も円安傾向となっていることから、2018年3月期の業績予想を上方修正いたしました。計画の達成に向けて全社一丸となって取り組んでまいりますので、より一層のご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役会長兼社長

船木俊之



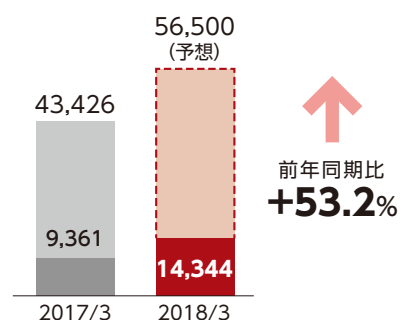
財務ハイライト

第1四半期は大幅な増収増益となり、通期も過去最高の売上と利益を計画

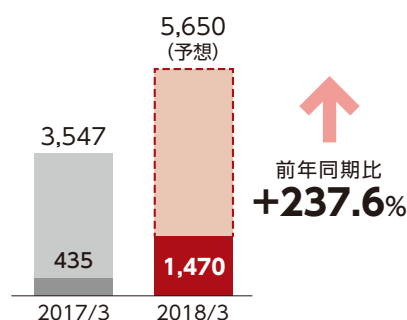
(百万円)

■ 第1四半期 ■ 通期

売上高 14,344百万円

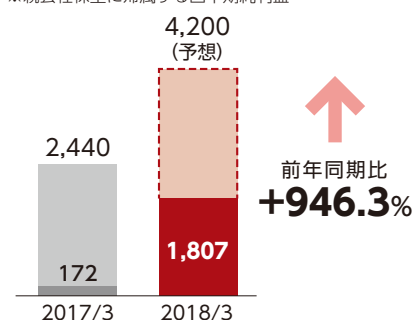


営業利益 1,470百万円



四半期純利益* 1,807百万円

*親会社株主に帰属する四半期純利益



製品別売上高

HMIソリューション

- ・制御用操作スイッチ
- ・ジョイスティック
- ・表示灯



6,952百万円

前年同期比
+137.3%



盤内機器ソリューション

- ・スイッチング電源/制御用リレー/端子台
などの制御用盤内機器
- ・産業用LED照明



2,754百万円

前年同期比
+8.8%



オートメーションソリューション

- ・プログラマブルコントローラ
- ・プログラマブル表示器
- ・自動認識機器



1,730百万円

前年同期比
+32.5%



安全・防爆ソリューション

- ・安全関連機器
- ・防爆関連機器



1,490百万円

前年同期比
+27.7%



システム

- ・協働ロボットシステム
- ・各種システム



732百万円

前年同期比
+32.5%



その他

- ・再生可能エネルギー事業
- ・次世代農業ソリューション
- ・ファインバブル発生装置



682百万円

前年同期比
-21.8%



地域別売上高

日本

6,539百万円

前年同期比
+13.4%



米州

2,340百万円

前年同期比
+82.5%



EMEA (欧州、中東、アフリカ)

2,461百万円

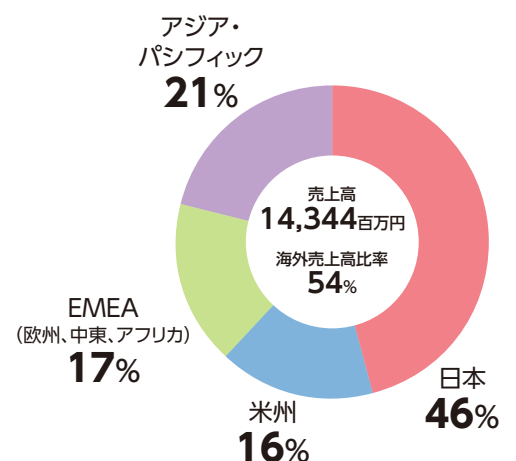
前年同期比
+477.4%



アジア・パシフィック

3,002百万円

前年同期比
+58.9%



業績ハイライト

日本においては、メガソーラーなど再生可能エネルギー事業は減少したものの、主力製品である制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品や、安全関連機器などの安全・防爆ソリューション製品、プログラマブルコントローラや自動認識機器などのオートメーションソリューション製品が伸長しました。

海外においては、中国で制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品や、制御用リレーなどの盤内機器ソリューション製品が伸長したことに加え、APEMグループの売上が当期より寄与したことから、主に欧州において制御用操作スイッチやジョイスティックなどの売上が増加しました。

こんなところに
IDEC

見やすさと使いやすさを両立した HG1G形／プログラマブル表示器

特長

- 明るく見やすい表示
- 1.5秒の高速起動
- 優れた耐環境性能
- 遠隔監視・操作にも対応可能



宅配ボックスのタッチパネルとして採用されました

インターネット通販の拡大により、配送ドライバーの負担増や人手不足などが社会問題となっていることから、その解決策の一つとして宅配ボックスに注目が集まっています。

ウォーターポイント様の宅配ボックス「TransMeister 電子BOX」は、マンションやスーパーなどへの設置を想定した製品で、利用者が操作するタッチパネル部分にIDECのプログラマブル表示器「HG1G形」をご採用いただきました。

優れた視認性と耐環境性能を備えたHG1G形をご採用いただいたことで、明るく見やすい表示を実現するとともに、寒冷地など厳しい環境下での使用が可能となりました。また、将来的には離れた場所で宅配ボックスの利用状況を確認することができる、「遠隔操作・監視」を実現する機能を有していることから、利便性の向上にも貢献いたします。



お客様の声

宅配ボックスの開発に当たって、表示が見やすく、タッチの感度が良いものを追求して採用させていただきました。
これからも、より見やすく使いやすい製品を期待しております。

ウォーターポイント株式会社
業務部 課長
熊本 勝則 様



HG1G形が搭載された宅配ボックス
「TransMeister 電子BOX」

お客さまの ご紹介



ウォーターポイント株式会社

1972年の創業以来、日本初となる水の総合企業として、飲料水の自動販売機の製造販売や、家庭への水の宅配など、安心・安全でおいしい水を社会に提供する事業を展開されております。

2017年からは、新たな事業として宅配ボックスの製造・設置事業に参入されました。

IDECシステムズ&コントロールズ株式会社

IDECシステムズ&コントロールズでは、「ecoソリューション」、「エンジニアリング」、「アグリシステム」という3つの事業を柱にしており、「ゆたかな自然」と「ゆたかな暮らし」の共存を目指しています。

アグリシステム事業においては、太陽光併用型の次世代農業プラントの設計・建設から、栽培指導、販売先の開拓までをトータルにサポートしています。2017年1月には、兵庫県佐用町とIDECが共同で「佐用まなび舎農園」を設立し、官民共同で地域振興と魅力ある農業の実現に向けて取り組んでいます。

IDECの制御技術を活用することで、おいしさや鮮度、安全性にこだわったプレミアムトマト「夢茜」の安定生産を実現し、4月から高級スーパーや百貨店において、夢茜や夢茜を使ったトマトジュースの販売を行っています。



佐用まなび舎農園



プレミアムトマト「夢茜」

※FBIAのウルトラファインパブル利用加工製品として登録されています。

IDEC グループ企業紹介

会社概要

設立 1972年12月
資本金 170百万円
社員数 63名(2017年3月末現在)
事業内容
産業用太陽光発電システムのワンストップソリューション、
太陽光発電システム機器、農業の自動化システム開発・
製造・販売など



(大阪市中央区)



〒650-0001 大阪市中央区
登録商標: 丸印



Topics

■ 第70期定時株主総会を開催

6月23日(金) IDEC本社にて第70期定時株主総会を開催し、過去最高となる455名の株主さまにご出席いただきました。

株主の皆さまにおかれましては、議決権の行使にご協力をいただき、誠にありがとうございました。

■ 質疑応答の一部をご紹介します。

Q. APEMグループの買収と今後の事業戦略について。

A. さらなる成長を推進するため、欧州を中心に強固なネットワークを持つAPEMグループを買収いたしました。この買収により、主力事業であるHMI分野においてグローバルトップ企業の一社となることが可能になりました。また同時に、新規事業の拡大も推進していくことで、長期的な目標である売上高1,000億円、営業利益15%の目標に向かって邁進してまいります。



株主総会の様子

■ ファインバブル産業会 (FBIA) の ウルトラファインバブル技術利用製品の第1号として登録

IDECでは、1990年から業界をリードする形でファインバブルの生成技術を研究してきました。目視で確認できないほど小さな微細気泡のことを「ウルトラファインバブル」と呼び、長時間液中に存在できる特性を持っていることから、幅広い分野での応用が期待されています。

注目が高まる中、ファインバブル技術の国際標準化を推進する一般社団法人ファインバブル産業会 (FBIA) のファインバブル製品登録制度を活用し、ウルトラファインバブル技術を活用した製品やサービスを、「ウルトラファインバブル技術利用製品・利用サービス・利用加工製品」の第1号として登録しました。

今後「ファインバブル製品登録マーク」を表示することで、製品・サービスに関する信頼性の向上と流通促進を推進していきます。



ウルトラファインバブル発生装置

登録内容

■ ウルトラファインバブル発生装置「GalFシリーズ」

■ IDEC福崎植物工場ラボ

■ 夢茜・佐用まなび舎農園

(※佐用まなび舎農園で栽培しているプレミアムトマト「夢茜」と、夢茜を使ったトマトジュースを含む)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
配当金受領株主 確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先	☎ 0120-782-031 (受付時間 9:00~17:00 土日祝日を除く)
公告の方法	電子公告により行います。 http://jp.idec.com/ja/aboutIDEC/ir/stockholder_info ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。

●株主さまの住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。

IRサイトのご案内



当社では、ホームページにて最新のIR情報提供を行っております。ぜひご覧ください。

<http://jp.idec.com/ja/aboutIDEC/ir>